

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年2月調査結果

令和5年3月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差3.5ポイント上昇の52.0となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.5ポイント上昇の50.8となった。

企業動向関連DIが低下したものの、家計動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差4.5ポイント上昇の51.0となり、先行き判断DIは前月差2.9ポイント上昇の52.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな持ち直しが続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	113 人	86.9%	北陸	100 人	85 人	85.0%
東北	189 人	168 人	88.9%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	113 人	87.6%	中国	170 人	163 人	95.9%
南関東	330 人	305 人	92.4%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	160 人	151 人	94.4%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	231 人	92.4%	全国	2,050 人	1,823 人	88.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

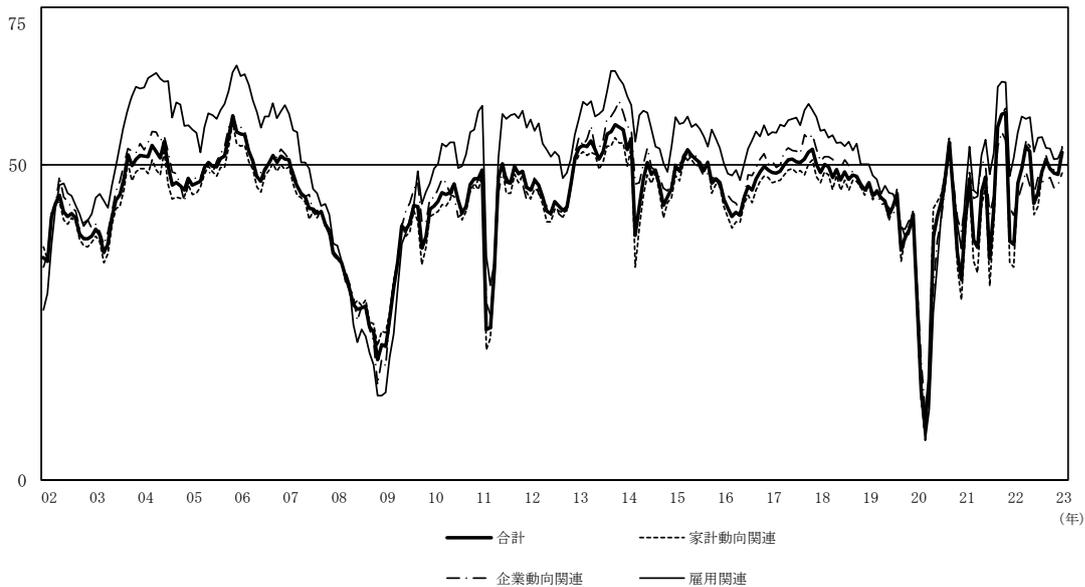
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、52.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.5ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2022				2023		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	(3.5)
家計動向関連	48.5	51.5	49.4	49.2	48.6	52.9	(4.3)
小売関連	47.4	49.0	48.3	49.3	48.3	51.3	(3.0)
飲食関連	53.7	60.8	50.7	48.6	48.9	60.2	(11.3)
サービス関連	50.3	56.4	52.4	50.3	50.0	56.6	(6.6)
住宅関連	44.5	41.3	44.1	42.5	44.5	42.0	(-2.5)
企業動向関連	47.3	47.6	48.0	46.4	46.8	48.7	(1.9)
製造業	45.7	46.5	47.3	45.4	45.8	47.7	(1.9)
非製造業	48.9	48.6	48.7	47.3	48.4	50.2	(1.8)
雇用関連	54.4	52.7	52.6	50.9	51.0	52.6	(1.6)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

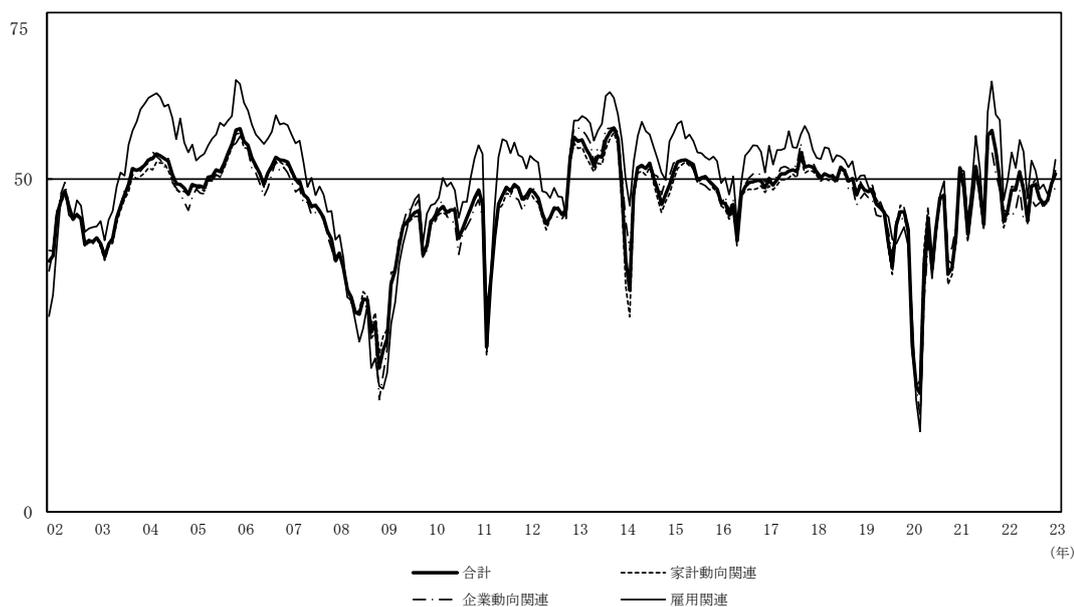
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.8 となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2022				2023		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	(1.5)
家計動向関連	49.9	47.1	45.7	46.8	49.4	51.3	(1.9)
小売関連	47.2	45.7	45.2	47.1	49.9	50.6	(0.7)
飲食関連	57.1	54.2	45.2	46.3	49.1	55.8	(6.7)
サービス関連	55.1	49.0	48.0	48.0	49.3	52.6	(3.3)
住宅関連	41.7	42.3	40.3	39.6	45.4	45.7	(0.3)
企業動向関連	45.9	46.4	46.8	46.2	49.1	48.4	(-0.7)
製造業	44.3	46.6	46.7	46.0	47.7	47.8	(0.1)
非製造業	47.6	46.3	46.9	46.7	50.4	49.1	(-1.3)
雇用関連	51.3	48.5	49.2	47.8	48.9	52.9	(4.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2022				2023	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	49.6	51.1	49.7	49.0	46.5	51.0
家計動向関連	49.4	51.6	49.3	49.2	46.1	51.5
小売関連	48.6	49.0	47.6	48.8	46.0	50.6
飲食関連	51.4	58.1	50.5	50.8	44.9	56.3
サービス関連	51.6	57.2	53.5	51.4	47.2	54.1
住宅関連	45.2	42.4	44.9	41.7	42.8	42.2
企業動向関連	48.3	48.0	49.2	47.5	45.6	48.2
製造業	47.7	47.8	48.4	46.1	43.2	46.4
非製造業	49.1	48.3	50.0	48.6	48.1	50.2
雇用関連	53.9	53.7	53.3	51.1	51.5	53.4

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2022	12	3.0%	25.1%	42.9%	23.1%	5.9%	49.0
2023	1	2.9%	20.5%	43.7%	25.4%	7.5%	46.5
	2	3.9%	27.9%	41.8%	20.9%	5.5%	51.0

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2022				2023	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	49.3	48.2	46.4	46.3	49.1	52.0
家計動向関連	50.0	48.6	45.6	45.9	49.1	52.8
小売関連	47.0	47.6	45.4	47.0	48.8	51.6
飲食関連	57.1	57.5	45.8	41.6	48.1	58.5
サービス関連	55.8	49.6	46.8	46.1	50.7	55.3
住宅関連	42.0	42.4	40.9	40.3	45.7	45.9
企業動向関連	46.2	46.7	47.0	46.3	48.6	48.7
製造業	45.9	47.1	46.3	44.9	47.3	47.7
非製造業	46.8	46.4	47.6	47.8	49.9	49.8
雇用関連	51.4	48.9	50.4	48.6	49.6	53.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	12	2.3%	19.5%	46.7%	24.3%	7.2%	46.3
2023	1	3.8%	24.8%	42.1%	22.2%	7.0%	49.1
	2	4.6%	29.2%	41.3%	19.6%	5.4%	52.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北陸 (8.3 ポイント上昇) で、最も上昇幅が小さかったのは四国 (2.0 ポイント上昇) であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2022				2023		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	(3.5)
北海道	49.8	50.8	46.2	50.7	49.5	52.8	(3.3)
東北	48.7	49.2	45.7	44.4	44.6	50.2	(5.6)
関東	48.3	49.9	49.0	48.6	48.0	51.4	(3.4)
北関東	44.8	49.8	46.2	48.1	43.9	48.2	(4.3)
南関東	49.6	50.0	50.1	48.8	49.6	52.5	(2.9)
東京都	54.6	54.9	54.8	53.5	53.7	58.5	(4.8)
甲信越	53.8	50.8	51.0	48.4	47.3	51.7	(4.4)
東海	48.0	47.5	51.0	49.1	48.8	51.1	(2.3)
北陸	47.6	51.2	50.5	49.4	44.1	52.4	(8.3)
近畿	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	(3.2)
中国	48.1	49.7	48.8	48.0	46.8	49.8	(3.0)
四国	49.2	54.6	52.5	50.4	50.1	52.1	(2.0)
九州	51.5	57.2	54.7	54.2	53.1	56.1	(3.0)
沖縄	62.6	65.6	62.9	62.2	61.3	66.2	(4.9)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道 (7.9 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (6.7 ポイント低下) であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2022				2023		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	(1.5)
北海道	49.0	48.4	47.9	49.6	44.4	52.3	(7.9)
東北	47.5	46.7	39.7	43.6	45.3	51.1	(5.8)
関東	46.7	46.1	44.4	44.4	47.4	49.7	(2.3)
北関東	46.0	44.8	42.8	45.9	47.4	49.7	(2.3)
南関東	47.0	46.6	45.0	43.9	47.4	49.7	(2.3)
東京都	51.8	53.6	52.1	49.3	51.4	53.3	(1.9)
甲信越	48.7	49.2	48.2	48.8	46.0	49.9	(3.9)
東海	46.4	43.6	43.0	43.8	46.4	48.8	(2.4)
北陸	52.1	48.8	46.2	44.1	49.5	46.3	(-3.2)
近畿	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	(4.1)
中国	49.5	49.2	49.0	48.4	49.3	52.1	(2.8)
四国	47.5	50.4	48.1	48.5	49.4	48.8	(-0.6)
九州	53.5	54.1	54.0	53.8	54.2	55.2	(1.0)
沖縄	63.3	58.9	57.2	55.2	64.6	57.9	(-6.7)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022				2023	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		49.6	51.1	49.7	49.0	46.5	51.0
北海道		49.1	49.6	44.5	49.8	48.0	51.8
東北		48.7	49.1	44.3	42.6	42.2	48.5
関東		48.7	49.8	48.2	47.7	45.7	49.2
北関東		43.9	48.7	45.1	47.7	42.1	47.3
南関東		50.6	50.2	49.4	47.6	47.1	49.8
東京都		55.7	55.5	54.6	53.2	52.0	55.8
甲信越		54.8	52.0	50.0	46.0	43.5	49.4
東海		47.4	45.9	50.1	48.7	46.8	50.0
北陸		47.8	53.0	52.2	48.8	43.2	50.9
近畿		49.9	49.9	49.8	50.9	47.9	51.9
中国		48.2	50.6	49.2	48.3	45.2	49.4
四国		48.4	54.3	52.5	49.7	47.5	51.1
九州		53.1	58.9	55.8	54.7	49.7	55.6
沖縄		62.8	65.5	63.4	61.0	60.4	67.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022				2023	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		49.3	48.2	46.4	46.3	49.1	52.0
北海道		48.6	47.1	46.9	49.3	45.6	53.5
東北		47.7	46.8	39.7	43.9	46.6	51.8
関東		47.3	46.4	44.5	44.8	48.0	50.4
北関東		46.9	43.7	41.7	45.7	47.6	49.3
南関東		47.4	47.5	45.6	44.5	48.1	50.8
東京都		52.3	53.7	52.0	49.1	52.1	55.3
甲信越		48.6	49.2	46.1	46.6	46.3	52.8
東海		46.9	44.5	44.6	43.8	48.4	49.9
北陸		51.4	48.4	46.1	43.5	48.9	47.6
近畿		49.4	47.5	47.2	46.4	49.4	52.7
中国		49.4	48.9	48.5	47.6	49.3	53.8
四国		48.9	50.8	47.8	46.3	48.9	50.3
九州		55.3	54.5	53.4	51.1	54.2	55.9
沖縄		62.8	60.1	57.9	54.7	65.2	58.3

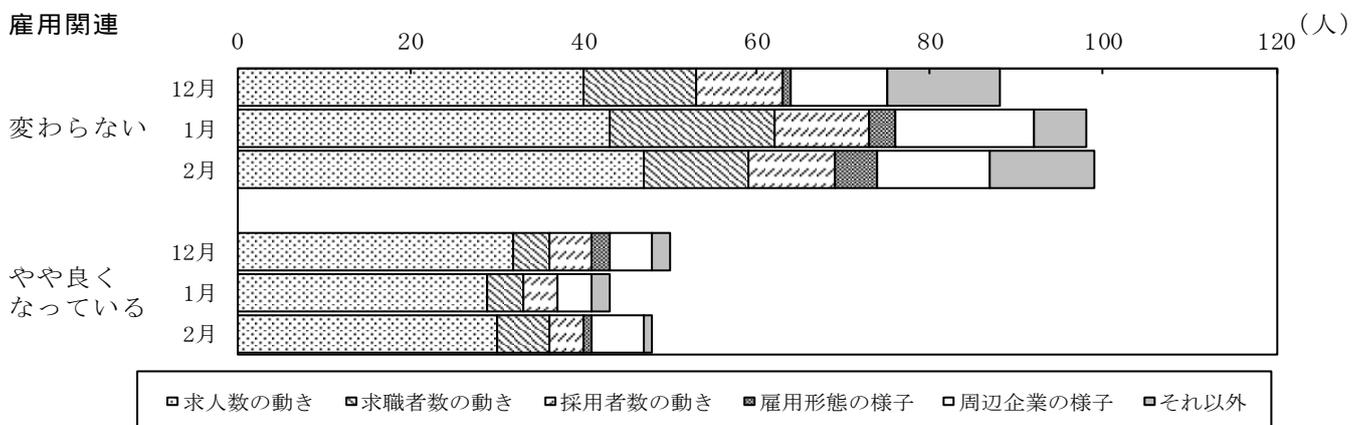
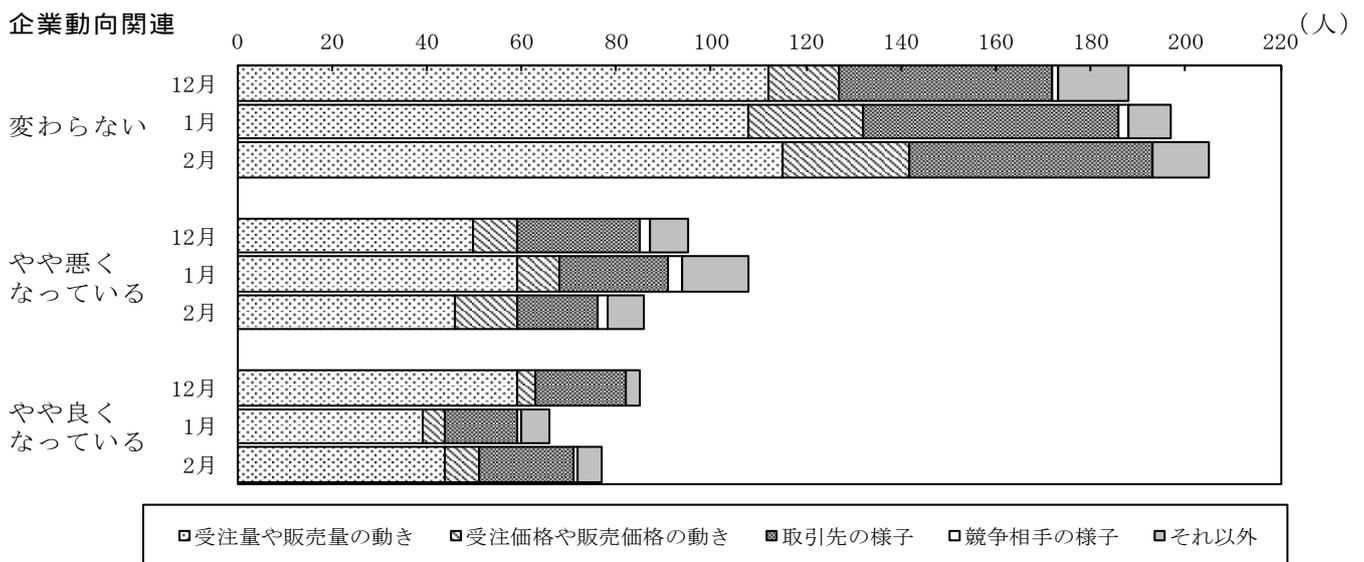
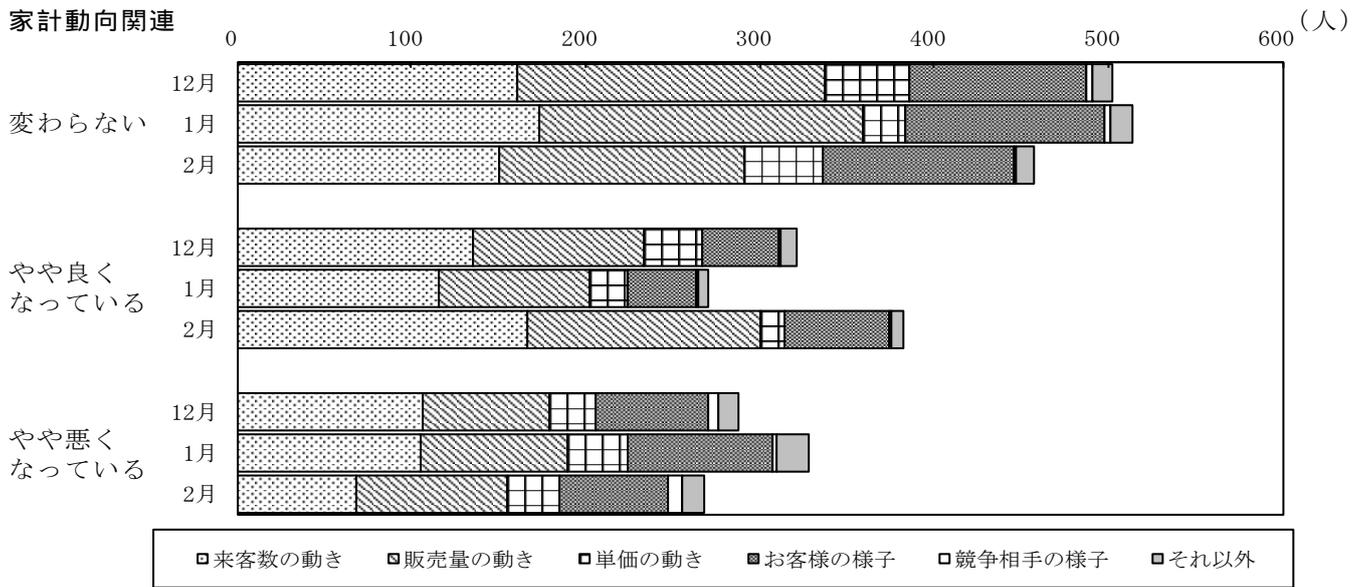
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> イベントやコンサートが開催されるようになり、空港の国際線、国内線共に利用客が通常に戻りつつある。インバウンドの観光客も増えており、徐々に良くなっている（東海＝タクシー運転手）。 入学式や卒業式など春の行事におけるウェアや、祝いや祝返しギフトを中心に動きが出始めている。自身への買物は節約傾向にあるが、大切な人への贈物といった需要はパレンタイン、入学や卒業関連、ブライダル祝いを中心に、新型コロナウイルス感染症発生前に近づく勢いがある（北陸＝百貨店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 極端な買い控えの動きは見られないが、物価の優等生とみられた卵の価格上昇が激しい。野菜や果物などは天候のお陰で安価であるが、いろいろな物の値上げの影響が買物点数に少しずつ出ている（東海＝スーパー）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 電気代の値上げにより、企業も家庭も予算が圧迫されている。ビジネス街では昼食代などを節約する傾向がみられ、購入金額が10%ほど下がっている（近畿＝コンビニ）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 2月からキャンプも始まり、県外からの観光客も相当増えているようにみられる。インバウンドも同様に目立つようになっている。その影響で業務用及び観光土産向け食材が引き続き増加している（沖縄＝食料品製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた医療品容器の受注に回復傾向がみられるが、仕入れや電気料金等の諸経費が値上がりしているため、利益は上がらない（南関東＝プラスチック製品製造業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 業種、職種により求職者のエントリー数に大きなばらつきがみられる。また、規模の小さな企業やサービス業では、応募数の減少が顕著であり、人材確保の厳しさが増している（北海道＝求人情報誌製作会社）。
先行き	家計 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> 中国からの入国規制などが緩和されるほか、国内でもマスク着用の緩和、新型コロナウイルスの5類感染症への移行など、外に出掛けることへの規制は間違いなく緩和が進む（近畿＝百貨店）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 4月以降、国内団体旅行の申込みが増加傾向にある。これまでは小グループが中心であったが、30人以上の団体も増加している。また、海外団体旅行も国内ほどではないものの、4月以降の申込みが発生しており、これまで冷え込んでいた旅行需要の回復の兆しが目に見える形で現れている（東北＝旅行代理店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 4月以降も食料品等の値上げが進む予定である。一部では値上げの情報があるものの、現状の値上げ基調のペースをカバーできるほどではなく、客の節約志向は変わらない。衣食住の最低限は消費するが、ぜいたく品の購買は停滞を続ける。また、今後、割引日への客の集中は更に強まる（中国＝スーパー）。
	企業 動向 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> 日用品や食料品、光熱費等の値上げの影響でかなり厳しくなり、積極的な消費が見受けられず、客がかなり慎重になってくるのではないかと（南関東＝衣料品専門店）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 自動車に関しても生産ライン停止により受注残を多く抱えていることから、先々の仕事は豊富にある。EV生産用の新規ライン投資等に関連して、ロボット業界の仕事も忙しい状況が続く見込みである（北関東＝一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> 主原料や副資材、燃料、輸送費、諸経費の増加に加え、足元では大きな電力の値上げが予定されており、価格転嫁がどこまでできるかが課題である。少なくとも採算としては、非常に厳しい状況が当面続くとみている（北陸＝一般機械器具製造業）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 派遣料の改定をしているが、例年よりも昇給する企業が多い。自社雇用の社員の賃上げ等も実施され、派遣社員にも同様の対応をするため、4月からの派遣料金に反映される（九州＝人材派遣会社）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

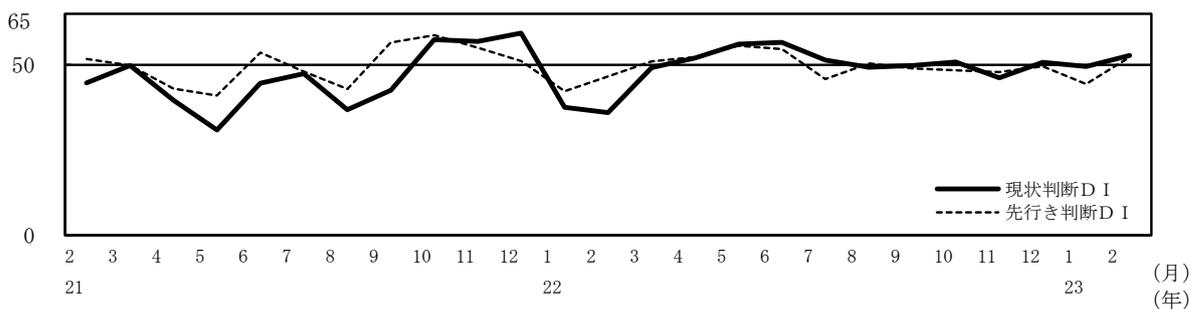


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・新生活スーツ販売のピークを迎えつつあり、コロナ禍が収束していることで需要も増えているが、低単価商材しか稼働しておらず、過去最低水準の客単価となっている（衣料品専門店）。	
		○	・3年ぶりに冬の恒例イベントが開催されたことで、国内旅行者、外国人観光客が増加した（コンビニ）。	
		▲	・電気料金の引上げ、食料品の値上げに伴って、客の節約志向が強まっており、売上が前年を下回るようになってきた（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症への対策としての行動制限もなく、夜の街にもにぎわいが戻っている。外国人観光客の声を聞く機会も増えてきた。一方、前年からの物価上昇に歯止めが掛からず、不要不急な物の買い控えもあり、景気が良くなったとの感じはない。不動産に対する投資も金利が上昇するとの予測があることで停滞気味である（司法書士）。	
		▲	・鳥インフルエンザの影響で鶏卵の供給制限が生じており、必要量を製造できない状況となっている（食料品製造業）。	
		○	・年度末を控えて受注工数の多くが完工を迎えている。悪天候の影響を受けることが少なく、工事の進捗が順調だったことに加えて、追加工事による変更契約もプラスとなり、計画を大きく上回る完工高と利益を確保できている（建設業）。	
	雇用 関連	□	・業種、職種により求職者のエントリー数に大きなばらつきがみられる。また、規模の小さな企業やサービス業では、応募数の減少が顕著であり、人材確保の厳しさが増している（求人情報誌製作会社）。	
		○	・求人数は増加傾向にある。2月の獲得求人数は3か月前と比べると2割増加している。IT人材へのニーズは引き続き高く推移しており、営業、管理系の求人も増えている。コロナ禍での退職者を補充するニーズも引き続きみられるほか、堅調な業績を見据えて人材の採用を増やす企業も増えている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：インバウンドの回復により、2月の冬季観光シーズンを中心に集客が増えている（観光型ホテル）。 ▲：値上げの影響で客が低価格商材に流れる傾向がみられ、新商品であっても単価の高い商材の売れ方が鈍くなっている（コンビニ）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連	□	・物価高の影響がどの程度出てくるか分からない（商店街）。
			○	・新型コロナウイルスが5類感染症に移行することで、今後、来客数が増えることになる（高級レストラン）。
企業 動向 関連		□	・商材の値上げなどもあり、受注量が減少傾向にある。また、燃油などの価格も高止まりしているため、回復の兆しがない状況にある（輸送業）。	
		○	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行されることでインバウンド需要の回復、堅調な建設投資などが期待でき、今後、広範囲にわたって経済回復に向けた動きが活発になる（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。	
雇用 関連		□	・新規求職者数が前年から増加していること、原油や原材料の価格が高騰していることなど、事業環境の悪化を招く要因は多いものの、有効求職者数は6か月連続で減少している。今のところ、業況堅調な事業所からの求人もあって新規求人数は高水準で推移している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：マスク着用のルールなどが緩和されるのに伴って、来街者は増えていくとみられるが、物価の上昇や光熱費の引上げに歯止めが掛からない状況であるため、今後の消費マインドは期待ほど上向かない（百貨店）。 □：物価上昇を上回るような賃金の上昇がみられるかどうかで今後の景気は変動することになる（住宅販売会社）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)

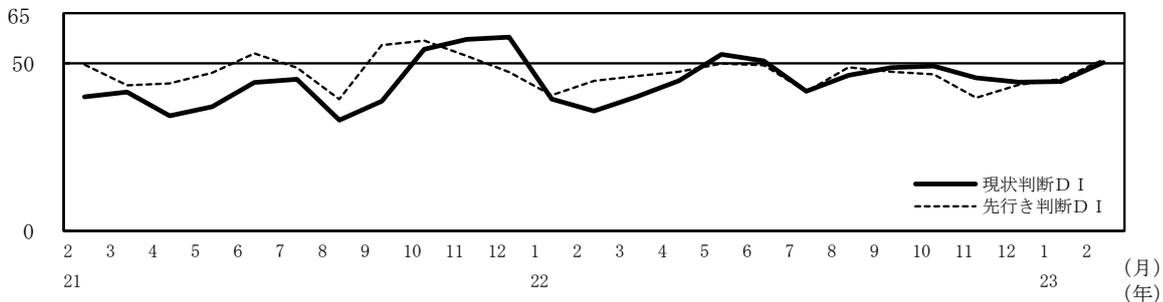


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・お買い得商品に対するレスポンスは良いが、新規商品や高単価商品を求める客は減少している（衣料品専門店）。	
		○	・国内外からの旅行者も徐々に増えたことで、来客数が増加している。新型コロナウイルス感染症を余りにしない雰囲気が出てきた（高級レストラン）。	
		▲	・物価の上昇や電気代高騰のためか、来客数、客単価が減少傾向になっている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・新規案件に関する見積依頼数に大きな変動はない。また、受注量の傾向も同様である（一般機械器具製造業）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで広告に動きがみられる（出版・印刷・同関連産業）。	
		▲	・燃料価格や資材価格の高騰が、収益を圧迫し続けている（農林水産業）。	
	雇用 関連	◎	・人の動きが活発化しており、土産需要がかなり戻ってきている（食料品製造業）。	
×		・地域差はあるものの、東北全体で官需・民需が低調で出荷減少が続いており、回復の兆しが全くみえない。諸資材や燃料費、電気代の高騰により値上げが追い付かない（窯業・土石製品製造業）。		
その他の特徴 コメント	□	・労働力人口の減少による人手不足から企業の採用意欲は高いが、充足していない（その他雇用の動向を把握できる者）。		
○	・人材採用に関して取引先企業からの相談が増えている（民間職業紹介機関）。			
		○：各種行事、ビジネス関連共に好調に推移している。特にマザーニーズが回復している（百貨店）。		
		□：若干、長納期が解消されつつあるが、納期が安定するには程遠い（乗用車販売店）。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連	○	・4月以降、国内団体旅行の申込みが増加傾向にある。これまでは小グループが中心であったが、30人以上の団体も増加している。また、海外団体旅行も国内ほどではないものの、4月以降の申込みが発生しており、これまで冷え込んでいた旅行需要の回復の兆しが見える形で現れている（旅行代理店）。	
		□	・光熱費や食料品の値上がりが家計を圧迫している。客の来店回数も週3回の方は2回、2回の方は1回になるなど減っており、来客数の減少が続くとみている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・値上げが続くため、景気は変わらないとみている（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。	
		○	・新年度や春という季節のポジティブな気分が消費を活性化させると期待している（経営コンサルタント）。	
雇用 関連	□	・求人数が求職者数を上回っている状態が続いているものの、今後も電気代や原材料など更なる物価高騰が予想され、事業所の経営状態に影響が出るとみている（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、新生活商戦があるため、良くなるかとみている（商店街）。		
		○：3月になれば暖かくなり、マスクの着用も個人の判断にゆだねられるようになるため、人が街に出てくるとみている。旅行者もかなり来店し始めており、売上が良くなることを期待している（一般小売店 [医薬品]）。		

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

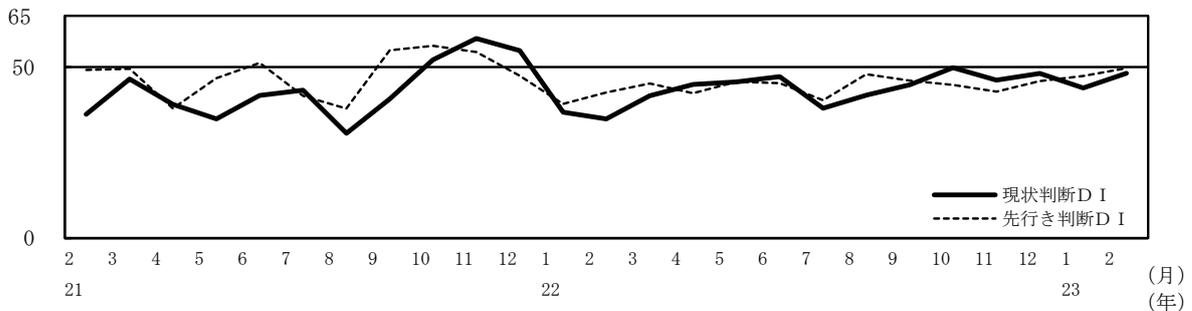


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・電気料金や食料品の値上げと、家計を圧迫する状況が続き、節約志向が更に強まり、客単価に影響している感じがする。集客はできるものの、買上点数が減っている状況は変わらない(スーパー)。
		○	・新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和で、イベント等が増えて外出規制も緩くなり、消費の需要が高まっている。また、インバウンドの消費も高まっている(その他飲食[ファーストフード])。
		▲	・携帯料金プラン見直しで来店する高齢の客が増えている。物価高や電気料金の値上がりも、見直しの要因として考えられる(通信会社)。
	企業動向 関連	□	・従業員、取引先共に新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきている。延期になっていた作業等も実施することができた一方で、そのまま中止になったものもあるため、横ばいである(不動産業)。
		▲	・原材料の値上げが続いており、原価意識が大変である(窯業・土石製品製造業)。
		○	・受注がキャパシティオーバーとなり、人手不足を感じている(金属製品製造業)。
	雇用 関連	□	・新規求人数は、3か月前の11月と比べて、全数で7.8%の増加となっているが、前年同月比では16か月ぶりに下回っている。産業別では、建設業、医療、福祉で増加がみられ、人手不足感が増している。また、業種を問わず、オープニングスタッフの求人や、数年ぶりにハローワークを利用する事業所が増えた感がある(職業安定所)。
○		・業界ごとに求人数の多少はあるものの、総じて求人数は増加している。今後、業界によっては人手不足が懸念されており、その影響で景気が悪くなることも予測できる(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			○：全国旅行支援の効果なのか、単価の高い部屋の売行きが良くなってきている(都市型ホテル)。 □：寒さが厳しい上に、電気料金が高騰している。客は節電意識から、省エネ家電を購入、検討している方が多い。ただし、季節商材は前年比87%で推移している(家電量販店)。
先行き	家計動向 関連	□	・新型コロナウイルスの感染症法上の5類引下げや、マスク着用緩和により、コロナ禍前の日常生活に戻りつつある。ただし、足元ではエネルギー価格を始めとした物価高が消費にブレーキを掛けている状況で、向こう数か月は同様の状況が継続すると思われる(百貨店)。
		○	・卒業式や入学式、入社式等の記念写真撮影の注文が入ってきている(商店街)。
	企業動向 関連	□	・主力製品にやや落ち込みはあるものの、家電分野で増産傾向にあるため、変わらない(電気機械器具製造業)。
		○	・自動車に関しても生産ライン停止により受注残を多く抱えていることから、先々の仕事は豊富にある。EV生産用の新規ライン投資等に関連して、ロボット業界の仕事も忙しい状況が続く見込みである(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・大手企業を中心に賃上げ報道が目立つものの、地方の中小企業の実態は厳しく、温度差を感じている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

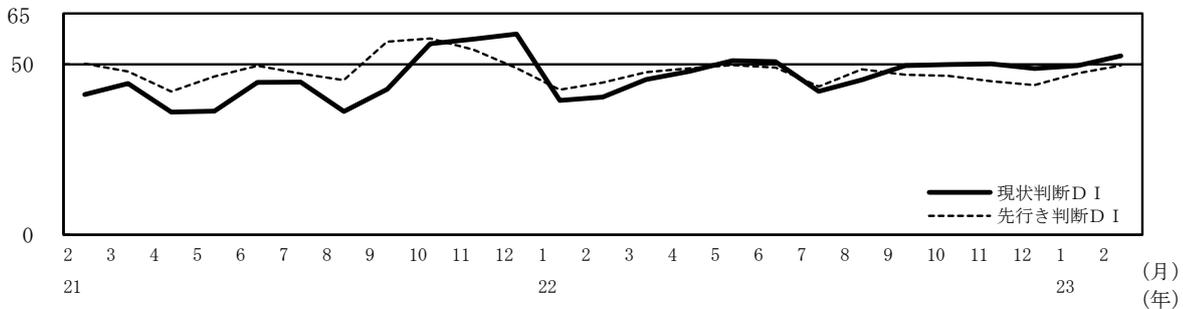


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・1品当たりの単価が継続して上がってきている分、販売量並びに来客数が落ちてきているため、相殺されている状況が今も続いている(スーパー)。
		○	・新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、政府からマスク着用についての考え方などが発表されるなど、外出に対するハードルが下がってきたことで、来客数が伸長している。また、通勤やコロナ禍で中止されていた会合、学校行事などが再開されつつあることで、それに向けた需要が伸びてきている(百貨店)。
		▲	・資材等の価格高騰により設計上の工事予算が見込めない状況が続いている。非常に困ったものである(設計事務所)。
	企業動向関連	□	・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた医療品容器の受注に回復傾向がみられるが、仕入れや電気料金等の諸経費が値上がりしているため、利益は上がらない(プラスチック製品製造業)。
		○	・自動車メーカーの半導体を中心とした部品調達不足も徐々に解消され、増産傾向となっている(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・金属加工の中小企業では、材料費、燃料、電気代の値上がりに加え、取引先との値上げ交渉の難しさ、大手企業での4月からの賃上げの影響と三重苦の状態であり、人材採用にも大きな影響が出ている(経営コンサルタント)。
		×	・世の中の景気がかなり悪くなっているため、皆不安を感じている(建設業)。
	雇用関連	□	・人材不足が顕著であり、求人に対して候補者の人選が追いついていない(人材派遣会社)。
		▲	・ドライバーの募集が増えている。2024年問題が理由だと思われる(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連	□	・今後も光熱費の上昇が続くため、通信費が家庭内の出費削減候補であるトレンドは変わらない(通信会社)。
		○	・新型コロナウイルス感染症の分類が2類相当から5類に移行するということが、イベントや行事などの開催予定が増えており、それに伴い注文も増えている(一般小売店[和菓子])。
	企業動向関連	□	・賃上げによる個人消費性向が上昇すれば数量の回復を期待できるが、2~3か月ではまだ無理である(化学工業)。
		▲	・材料費の高騰がやはり一番大きく、消費者である客の方から計画を中断する案件が増えているので、この先も不安定な状況になる(建設業)。
	雇用関連	□	・求人数が継続的に増加している。企業の採用意欲は、コスト高に苦しみつつも新型コロナウイルス感染症の影響を脱しており、旺盛である。求職者が増加に転じれば雇用状況は改善するものの、まだその兆候はない(職業安定所)。
その他の特徴コメント			○：マスク着用ルールの緩和を含め、心理的な面でコロナ禍の影響が薄れていく(その他小売[ショッピングセンター])。 ▲：日用品や食料品、光熱費等の値上げの影響でかなり厳しくなり、積極的な消費が見受けられず、客がかなり慎重になってくるのではないかと(衣料品専門店)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

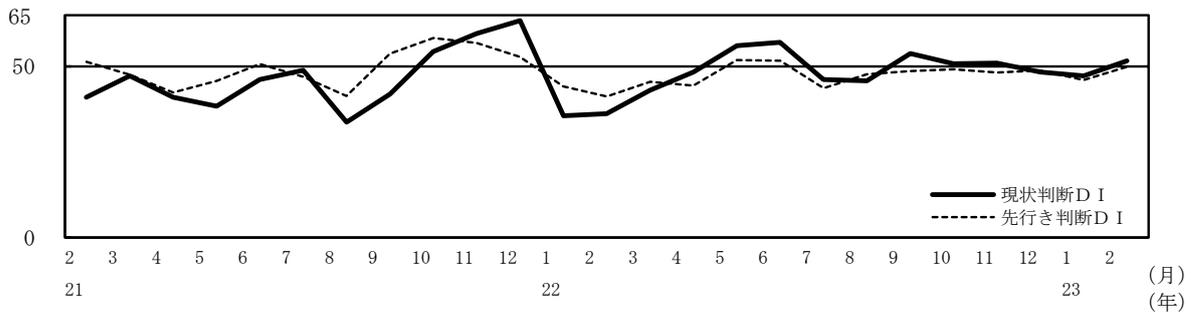


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・世界情勢による先行き不安と品不足による物価高騰が影響している状況に変わりはない(家電量販店)。
			○	・個人利用は一時の勢いは薄れてきたものの、大幅に減少することなく推移している。また、団体や法人利用が着実に増加傾向にある。各種助成制度の爆発的な勢いはないものの、1組当たりの利用人数が増え、結果として、回復、増収傾向にある(都市型ホテル)。
			▲	・収入が変わらず、食品、日用品、燃料等に掛かる費用が増えているため、やや悪くなっている(コンビニ)。
	企業動向関連		□	・製造業は、IT関連の需要で弱い動きが続いている一方、非製造業では、観光関連でスキー客を中心にインバウンド需要の持ち直しがみられる(金融業)。
			○	・短納期で少量生産ではあるものの、受注は続いて入っている(電気機械器具製造業)。
			▲	・降雪の影響もあり、工場見学者の減少や業務関係、酒販店からの引き合いも弱含みで推移している(食料品製造業)。
			×	・前月辺りから、同業者の廃業や会社を売却する等、大変厳しい経営環境になってきている(食料品製造業)。
		◎	—	
雇用関連		□	・相変わらず、求人側企業、求職者共に条件が厳しく、マッチングしていない。世間一般ではベースアップ等が騒がれているものの、大手企業の話であり、中小零細企業は何ら変わらずにいる(人材派遣会社)。	
		○	—	
	その他の特徴コメント			◎：宴会や食事会等の予約時の料理単価が上がっている。来店回数も増えてきている(高級レストラン)。 ○：今月2回の祝日を中心に、旅行クーポンの使用が増加しており、売上の底上げになっている(商店街)。
先行き	家計動向関連		□	・春の値上げ等もあるため、来客数は駆け込みで増えるものの、光熱費等の高騰は続いており、景気が良くなるとは言いきれない(自動車備品販売店)。
			○	・新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下がり、季節も暖かくなるので、行業に出掛ける機会も増え、経済活動は今よりも活発になるのではないかと(スーパー)。
	企業動向関連		□	・新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ変更となるので、イベントや旅行等は活発化し、受注量や売上の増加は期待できる。ただし、諸物価高騰により企業でも「新年度からの経費削減」が話題となっており、結果として現状と変わらない(新聞販売店[広告])。
			○	・半導体業界は好調である(金属製品製造業)。
		▲	・新生活関連の需要が終わることに加え、物価上昇による買い控えが懸念される(電気機械器具製造業)。	
	雇用関連		□	・新規求職者の減少により有効求人倍率は改善傾向にあるものの、一部では物価高騰等の影響による価格競争の激化から廃業する企業も見られる(職業安定所)。
その他の特徴コメント			○：物価上昇による消費の足踏みは懸念されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつあり、高額品や化粧品等の身の回り品の需要が高まることを期待できる(百貨店)。 ○：今までよりは景気は良くなるのではないかと。人も動いており、いろいろな集まりも復活してきている。また、インバウンドの話もよく聞くようになってきたので、物価上昇は心配だが、やや良くなると期待している(その他専門店[酒])。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

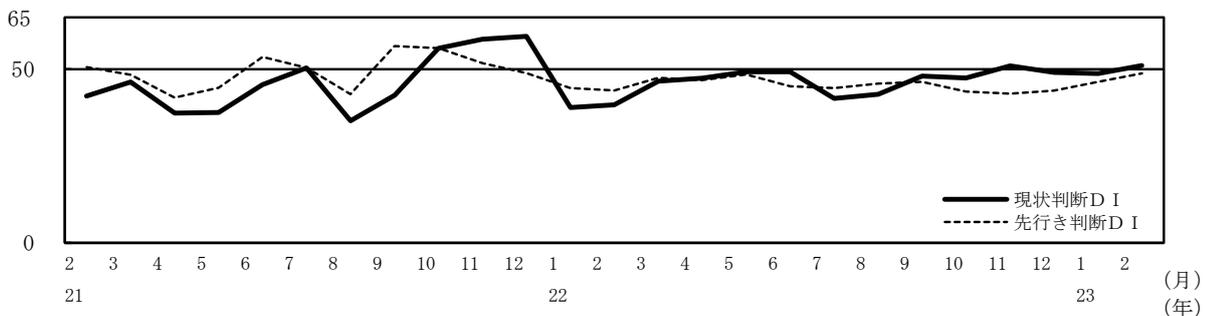


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・極端な買い控えの動きは見られないが、物価の優等生とみられた卵の価格上昇が激しい。野菜や果物などは天候のお陰で安価であるが、いろいろな物の値上げの影響が買物点数に少しずつ出ている（スーパー）。
		○	・イベントやコンサートが開催されるようになり、空港の国際線、国内線共に利用客が通常に戻りつつある。インバウンドの観光客も増えており、徐々に良くなっている（タクシー運転）。
		▲	・秋口からの悪い状況が2月もみられた。来客数の減少と比較的若い客の購買意欲の低下が著しい。物価高騰の影響が依然強い。紙媒体のクーポンを本部が大量投入したので、それを使用するために来店する客が相当数いた。30円引きや50円引きのクーポンでも効果があるということは、数十円程度のディスカウントにも敏感に反応する消費者心理があるのではないか（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・原材料や電力料金のアップにより製造コストを抑えるのに四苦八苦している。価格転嫁も通信関連市場では競合相手もあり、思うようには進んでいない（電気機械器具製造業）。
		○	・受注量、販売量共に自動車関連は従来どおりであるが、その他は全般的に買い控えの影響等で荷動きが鈍く悪化しており、景気はやや悪くなっている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は微減しているが、宿泊、飲食業、サービス業においては増加がみられる。業績に影響がないところでも人手不足感は否めない（職業安定所）。
○		・新規求人数は前年同期比で増加しており、年度末に向けて採用数も増加傾向にある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：バレンタイン時期の人の動きは、新型コロナウイルス感染症発生前と変わらなかった。週末の電車内も、旅行や出掛ける人たちが多くなった（百貨店）。 □：飲食業は、ランチや夕方早い時間帯の客足は戻ってきている様子だが、遅い時間帯や2軒目へ行く客足は伸び悩んでいる。むしろコロナ禍での生活に慣れ、飲みに行く習慣がなくなっている（バー）。
先行き	分野		判断の理由
	家計 動向 関連	□	・新規契約者数は増えているものの、良かったときほどの勢いはみられず堅い動きになっている。物価高の傾向に慎重になっているのではないか（通信会社）。
		○	・新型コロナウイルス感染症への対応の仕方がみえてきて飲食店利用が回復する傾向が引き続き期待できる。それに伴い飲食店での飲料の販売量も増える（一般小売店 [酒類]）。
	企業 動向 関連	□	・新たな引き合いも増えてきているが、多くは既存物流会社からの値上げ要請からのコンペ案件であり、収支改善にはつながらない（輸送業）。
		▲	・春先以降、材料の価格高騰がまた続くという見方もあり、仕事量もやや落ち込む傾向があるため、収益性は落ちる懸念がある（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・賃上げ気運もみられるが、対応できるのは一部の大企業のみで、所得アップは限定的である（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：春の卒入学、新社会人への贈物や御褒美需要を期待する（その他専門店 [貴金属]）。 □：値上げラッシュと円安が続く間は良くならない（輸送用機械器具製造業）。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

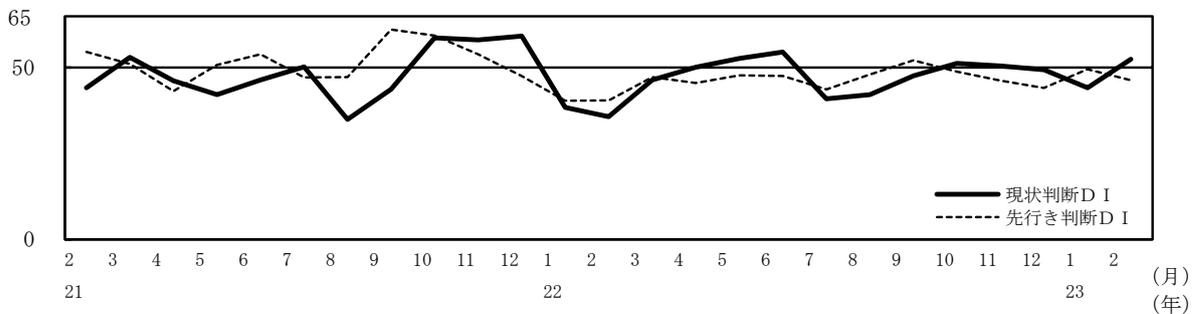


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・全国旅行支援で一定の効果が上がっているが、景気が良いとまではいえない（旅行代理店）。
		○	・入学式や卒業式など春の行事におけるウェアや、祝いや祝返しのギフトを中心に動きが始めている。自身への買物は節約傾向にあるが、大切な人への贈物といった需要はバレンタイン、入学や卒業関連、ブライダル祝いを中心に、新型コロナウイルス感染症発生前に近づく勢いがある（百貨店）。
		▲	・物価高騰による買い控えがある。来客数は増えているが、買上点数が伸びない（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・原材料価格の高止まりに加えて電気料金などのエネルギーコストも増加し、一部価格転嫁でしのいでいるが、状況はより厳しくなっている（プラスチック製品製造業）。
		▲	・物価上昇等の影響が客先との契約価格に反映できていないため、経営環境を悪化させている（輸送業）。
		×	・今は同業者から良い話が全くなく、止まっている状態である（不動産業）。
雇用 関連	□	・まだしばらくは現状維持が続くと考える（人材派遣会社）。	
	▲	・人員整理を進める会社が結構あるため、余り良くないのではないかと懸念している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：子供の新生活などで新規契約の需要が増えてきているなか、家族連れでの同時購入が増えており、販売数が伸びてきている（通信会社）。 □：3月決算期の企業が多く例年この時期は受注量が多いが、今期は販売量が鈍化傾向である（通信業）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・全国旅行支援や旅行キャンペーンの切符などお買い得感のある企画には飛びつくが、通常の消費が増える様子がみえない（一般レストラン）。
		▲	・今年に入ってからいろいろな商品群の値上げがあり、ウクライナ情勢も変わらず、厳しい状況が続くと考える（一般小売店 [書籍]）。
	企業 動向 関連	□	・企業の受注状況や販売状況は改善傾向にあり、売上は増加傾向にある。一方で原燃料価格の高騰が続いており、価格転嫁が進まない企業の収益は悪化傾向にある。新型コロナウイルス感染症の5類移行を見据え、飲食業、観光業、旅客業の売上も増加傾向にあるが、収益環境は依然として厳しい（金融業）。
		▲	・主原料や副資材、燃料、輸送費、諸経費の増加に加え、足元では大きな電力の値上げが予定されており、価格転嫁がどこまでできるかが課題である。少なくとも採算としては、非常に厳しい状況が当面続くとみている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・求職者や求人の動きは良いが、事業所の整理が結構出てきているのが少し気になるところである（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：年度末から新年度に向かい変化の多い時期となるため、新商品やセミナーの広告出稿が期待できる。新生活を控えた学生に向けての大型催事なども予定しており、年末年始ほどではないが広告やイベントが活性化する時期となる（新聞社 [求人広告]）。 □：2月から新車の入荷が増え始めたが大幅に改善したわけではないため、しばらくは現状維持が続くとみている（乗用車販売店）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

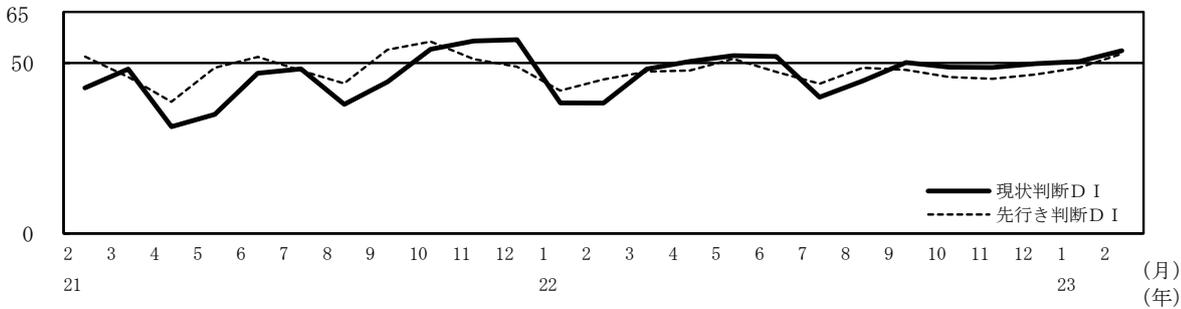


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・家庭での固定費が上がっているため、料金を下げるための問合せが増えている（通信会社）。	
		○	・1月は正月明けから動きが良くなかったが、2月中旬以降は客の動きが再び活発化してきたと感じる。団体客の動きはまだまだであるが、個人客はかなり戻ってきている（観光型ホテル）。	
		▲	・電気代の値上げにより、企業も家庭も予算が圧迫されている。ビジネス街では昼食代などを節約する傾向がみられ、購入金額が10%ほど下がっている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・依然として原材料価格や資材価格の高騰が収まらないなか、当社商品は値上げのタイミングがずれたため、商品は売れているが、利益の出ない状況が続いている（食料品製造業）。	
		▲	・受注が少なく、売上は少し落ちている（電気機械器具製造業）。	
		○	・受注の内示や荷動きからみて、1月が底で、2月からは回復基調に転じており、徐々に荷動きは良くなっている（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・3年間のコロナ禍の影響に加え、光熱費の高騰もあり、会社都合の離職が目立っている（職業安定所）。	
		○	・街中でも海外からの旅行者が目立ち、観光産業に活気が戻っている。それに伴い、求人数も増加している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：引き続きインバウンドが増加傾向にあり、国内の観光客も堅調に推移している（その他レジャー施設〔飲食・物販系滞在型施設〕）。 □：光熱費や食料品価格の高騰により、必要に迫られない限り、消費は耐久消費財まで回らない状況である（家電量販店）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	○	・マスク着用の緩和など、新型コロナウイルス感染症への対策も緩やかになることで、例年並みのにぎやかな春に戻ってほしい（高級レストラン）。		
	□	・値上げの影響で、売上比率の高い食品を中心に苦戦が続くと予想される。一方、行動制限のない春休みやゴールデンウィークに向けて、衣料品を中心に旅行や行楽などの需要は、前年よりも活発になる（スーパー）。		
企業 動向 関連	□	・今後も建設資材価格の高騰や不安定な納期が続けば、厳しい状況は変わらない。実態に見合った予算の引上げや、不確定な工期に対する、取引先からの理解を望む（建設業）。		
	▲	・僱事客の顔ぶれが決まっているようで、追加での購入がない（繊維工業）。		
先行き	雇用 関連	□	・3か月先の5～6月は、内定の1次ピークが一段落する頃であるが、今年は例年よりも早期選考の動きが早かった影響もあり、早期選考組からの内定辞退が増えそうである。一方、売手市場に転換しつつある状況から、大手企業を希望する学生も多いと予想される。内定が取れずに、6月頃に新たに企業を探し始める学生も出てきそうである（民間職業紹介機関）。	
		その他の特徴 コメント		◎：中国からの入国規制などが緩和されるほか、国内でもマスク着用の緩和、新型コロナウイルスの5類感染症への移行など、外に出掛けることへの規制は間違いなく緩和が進む（百貨店）。 □：車検の予約台数に大きな変化はないが、半導体不足もあり、新車販売台数の回復には時間が掛かるため、売上が伸びない（乗用車販売店）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

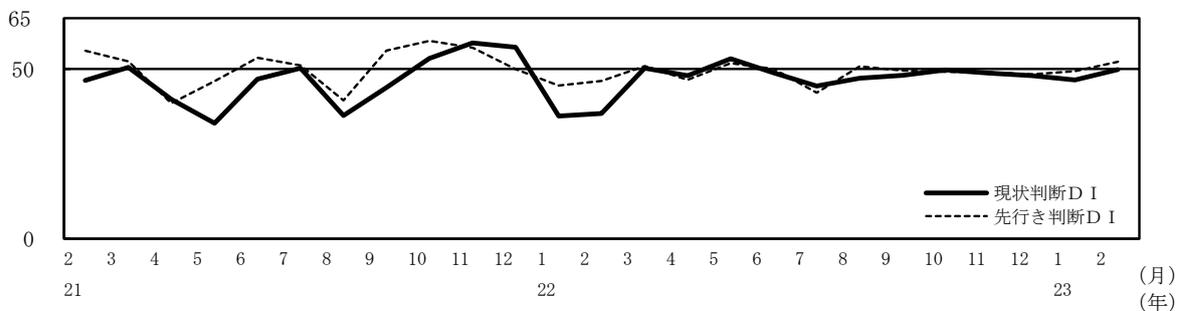


9 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・2月は閑散期であるものの、全国旅行支援が継続されており、売上がもっと多くあってもよいと思うが、伸びは限定的であり、状況は変わっていない(旅行代理店)。
		○	・2月に入り、週末を中心に、来客数が前年と比べ20%増加している。特に、ミセスを中心に家族連れや3世代での入店も多い。オケージョン目的で下見に来る客も増えてきており、春物の動きも良い(百貨店)。
		▲	・資材価格は高止まりし、落ち着きかけているようであるが、民間の動きは相変わらず悪く、景気は良くなっていない(設計事務所)。
	企業 動向 関連	□	・資機材の価格高騰や人件費の上昇といった利益率が低下する要因が目立っている(建設業)。
		▲	・電子材料関連の受注量が減少している(非鉄金属製造業)。
		○	・値上げが続いているが、仕入れや販売についての価格面は順調に推移している(化学工業)。
	雇用 関連	□	・日勤制から2交代制にシフトするために、大幅な増員を計画している造船関連の製造会社がある。また、就職氷河期時代に採用を抑えた反動から40代中盤から後半のマネジメント経験者を複数募集する製造会社も出てくるなど、増員を計画する会社が増加してきている(民間職業紹介機関)。
○		・2024年卒の企業の新卒採用予定数は、前年並みが5割強、増加する企業が約3割と、2023年卒以上に採用意欲が増している。企業の経営状態の好転、既存事業の拡大、2023年卒を採用できなかったことなどが主な理由である(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルス感染症の影響が多少少なくなり、新年度に向け、景気に上向き感がある(一般小売店[印章])。 ○：新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、新型コロナウイルス感染症発生前の動きに戻ってきている(高級レストラン)。
先行き	家計 動向 関連	□	・4月以降も食料品等の値上げが進む予定である。一部では賃上げの情報があるものの、現状の値上げ基調のペースをカバーできるほどではなく、客の節約志向は変わらない。衣食住の最低限は消費するが、ぜいたく品の購買は停滞を続ける。また、今後、割引日への客の集中は更に強まる(スーパー)。
		○	・3月からマスクの着用が個人の判断にゆだねられるなど、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が徐々に緩やかになる。行動制限緩和が、入学や通勤など人の動きが活発になる時期と重なるため、来客数は徐々に増加する(一般レストラン)。
	企業 動向 関連	□	・原材料費、輸送費、光熱費等コストの高止まりがしばらく続くとみられ、企業の収益環境は好転しない(金融業)。
		▲	・4月に3回目の商品の値上げを実施する予定であるが、客の購買意欲が低下しているため、当面は厳しい状況が続く(食料品製造業)。
	雇用 関連	□	・例年と変わらない程度の求人数となる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

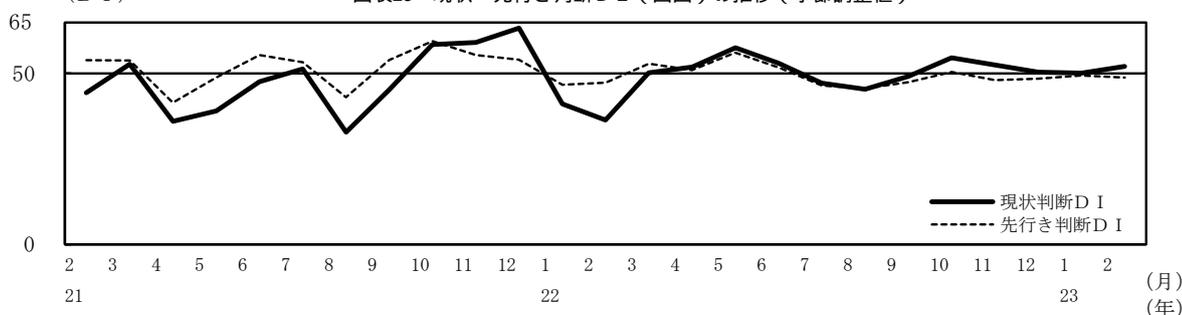


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、来客数が増加している（一般レストラン）。
		▲	・節約志向が強まり買上点数が落ち込んでいる（スーパー）。
		□	・3か月前と比べ、客との会話では、飲み会が全くなく自分だけの飲み食べという客の声が多い。また、スナックなどの廃業も随分増加しているといった客の声もあるが、全体的に変化はない（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・主に量販、小売店等の企業向け貨物を取り扱う当社の取扱量は、発着共に直近3か月間を通していずれの月も前年割れとなっており、取扱量に回復の兆しが一向にみられない一方で、宅配便を取り扱う他事業者の取扱量は増加傾向にあることから、好調な通販等無店舗販売による需給が市場の景気をけん引しているものの、全体的にみて変化はない（輸送業）。
		○	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきており、観光地を中心に小売店への来客数が増加している。今月の東京での雑貨展示会においても、新しい商材を求める新規取引先小売店の来場が多くみられた。あわせて、前年頃から、若者の間で温浴が新たなブームとなっており、全国的に温浴施設の新設、改装が活発になっている関係で、それらの施設からの発注が増加している（繊維工業）。
		▲	・電気代や原材料費等の経費負担が大きくなっている（金融業）。
	雇用 関連	○	・製造業など、一部の業種で企業の求人活動が活発になっている（民間職業紹介機関）。
		▲	・人材不足から採用を継続的に行っている企業や新規募集を開始した企業も、求職者からの応募が少なく、採用数を充足できていない状況が続いている。求職者の数自体が足りないことに加え、労働市場の流動性が低くなっている（求人情報誌）。
		□	・求人数は一定数あるものの、派遣会社に登録後、実際に就労できる求職者数が少ない。結果として景気の上昇に反映されにくい（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の感染対策も徐々に緩和され、好調を維持できると予想される（観光遊園地）。
		○	・今までに無く、先の予約まで入ってきている。急な注文や高額商品の注文も増えている（一般小売店 [生花]）。
	企業 動向 関連	□	・このまま受注が少ない状況が続くと予想される（建設業）。
		○	・5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症になることで、新型コロナウイルス感染症発生前までにはいかないにしても、社会経済活動は回復傾向である。またインバウンド需要が1月より出てきており今後も右肩上がりが見込まれることから、インフレによる物価高や円安基調は継続しているが、景気回復の兆しが見える（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・引き続き人の動きは良くなっていくが、物価の見通しが不透明であり、結果として横ばいであると予想される（学校 [大学]）。
その他の特徴 コメント			○：マスク着用ルールも変わり、新型コロナウイルス感染症への恐怖感が薄れて、徐々に以前のような消費マインドに戻ると予想する（百貨店）。 □：ウクライナ情勢、エネルギー価格高騰の打開策がない場合は景気は変わらない（コンビニ）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移 (季節調整値)

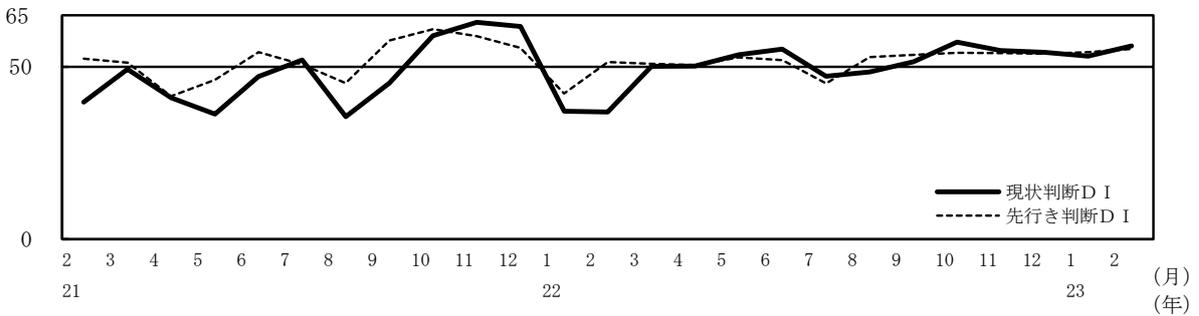


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・販売量は維持できているものの、前年と比較すると価格が大きく乱れている傾向は変わらず、客の慎重な購入状況は続いている（家電量販店）。	
		○	・市内へ流入する旅行者や飲食店への来客数は増加している。加えて、全国旅行支援の効果もあり、宿泊施設の満室が続いている（観光名所）。	
		▲	・物価高騰により、生活必需品以外の購入は慎重であるため、売上は伸びていない。特に電気代の値上げが響き、削れるものから我慢しており、来客数は減少している（一般小売店〔茶〕）。	
	企業 動向 関連	□	・業務の受注量に変化がなく、売上や売上総利益共に横ばいである（広告代理店）。	
		○	・企業が人材教育に対して、投資額を増やしている（経営コンサルタント）。	
		▲	・市場の鈍化によるメーカーの在庫調整が影響している（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・新規求人数は前年比で減少しているが、有効求人数の増加は続いている。製造業のうち、金属製品製造業や輸送用機械器具製造業では仕事量の確保はできているものの、人手不足が顕著である（職業安定所）。	
□		—		
その他の特徴 コメント		○：盛況であったバレンタイン商戦が終わった後も売上が減少することなく、国内外からの旅行者が来店し、好調に推移している（百貨店）。 ○：韓国を中心としたアジアのインバウンドが好調である（都市型ホテル）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・電気代を始め4月には様々な商品の値上げがあるため、消費マインドの悪化が懸念される。高額な衣料品に対しての優先順位が低くなっているため、先行きは懸念事項が多い（衣料品専門店）。	
		○	・マスク着用のルールが緩和されるため、大人数での会食需要の回復などにも期待したい（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルスが5類感染症に移行されるため、企業や消費者のマインドが徐々に上向くことが期待されるが、地元企業の賃上げ動向には不透明な部分も多く、終わりのみえない物価高が景気回復の重しとなる（金融業）。	
		○	・今後は、メーカーも半導体の供給不足に対して対策をすると考えられる。各取引先はその状況を判断しながら対応を考えるため、今後に期待をしている（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・学校への求人数が増えていることと、企業側も説明会への参加意欲が前年より旺盛で、九州でも2024年卒採用人数を増やそうとする企業が増加している。この状態はしばらく続くと予想している（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント		○：入学で客が動く予想されるため期待している（理容室）。 ○：派遣料の改定をしているが、例年よりも昇給する企業が多い。自社雇用の社員の賃上げ等も実施され、派遣社員にも同様の対応をするため、4月からの派遣料金に反映される（人材派遣会社）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

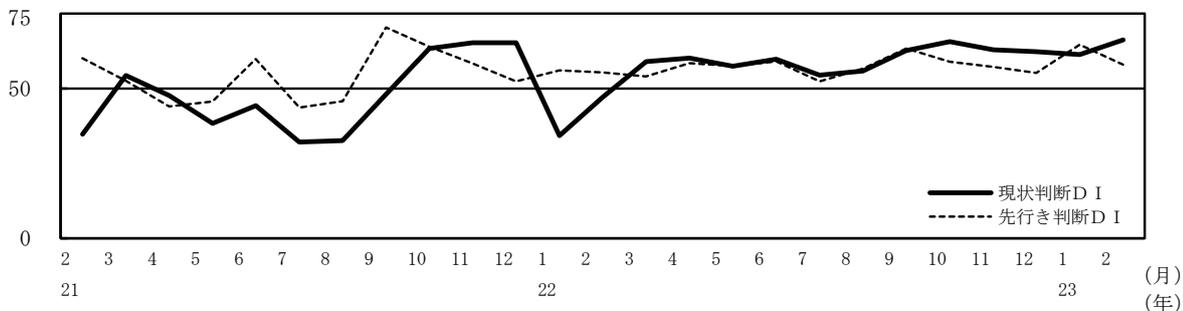


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・例年2月はかなり落ちるが、今年は地元客は例年並みで、地域クーポンを使う観光客の入店が増えている。インバウンドも徐々に増え始めている（その他飲食 [居酒屋]）。
		□	・建築受注件数が減少傾向にあるものの、取りあえずは前年並みの受注高を維持している（住宅販売会社）。
		◎	・前年は2月20日までまん延防止等重点措置期間だったため、その反動増もあるが、インバウンドの回復が2019年比で1割程度となり、徐々に活気が出てきている。全体的には気温の低下が後押しし、防寒物の服飾等の動向が良い（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・見積依頼は3か月前と比べると公共、民間とも若干増加傾向であるが、原材料の価格高騰により収益が低下している（窯業土石業）。
		○	・2月からキャンプも始まり、県外からの観光客も相当増えているようにみられる。インバウンドも同様に目立つようになっている。その影響で業務用及び観光土産向け食材が引き続き増加している（食料品製造業）。
		-	-
	雇用 関連	○	・求人に関しては人手不足感の高まりもあり、各業種で賃金が上がってきている（職業安定所）。
□		・観光等の再稼働はあるものの、物価上昇、電気代、燃料費の高騰など生活費が値上がりしており、客の購買意欲にセーブが掛かっている雰囲気がある（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント		◎：インバウンドや国内観光客も戻り、来客数も増えている（一般小売店 [酒]）。 ○：夜間の来客数が増えてきている。総菜関係の売上が夕方から夜間にかけて増加している（コンビニ）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・コロナ禍での生活が落ち着き来客数が戻りつつあるなか、4月以降、電気料金の大幅値上げがあることで節約志向が高まり、客の購入する点数が伸び悩むことが予想される（スーパー）。
		○	・先行きの受注状況は2019年を上回っており好調に推移している。特にインバウンドは顕著に増加しており、円安傾向も追い風になっている（その他サービス [レンタカー]）。
	企業 動向 関連	□	・県内企業の販促予算は確実に増額傾向にあるとみているものの、エネルギーや食材などの価格高騰の影響で、予算執行の先行きが不透明である（広告代理店）。
		○	・市内のあちこちで、解体工場の現場が増えている。解体があるということは、建て替えにつながる（建設業）。
	雇用 関連	○	・求人数が毎月増加している（求人情報誌制作会社）。
□		・早期に求人を頂いていることで、徐々に求人数は落ち着いてくるとみられる。ただし、慢性的な人手不足であることから、求人数としては例年を上回る数値になるものと期待している（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴 コメント		□：来客数は伸びているが、販売に結び付いていない。日用品の値上げや携帯端末自体が高価格、高スペックになっていることから取替えスパンが延びてしまっている（通信会社）。 ▲：物価上昇に合わせて旅行素材も高騰している。個人旅行は伸び悩むとみられる（旅行代理店）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022				2023	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		45.4	47.9	45.6	45.7	44.6	49.4
家計動向関連		44.6	47.9	44.8	45.3	44.2	50.2
小売関連		43.4	44.9	42.0	45.3	44.1	49.8
飲食関連		40.6	48.8	44.2	41.9	41.3	51.4
サービス関連		48.6	54.6	51.3	47.6	46.0	52.8
住宅関連		41.8	42.0	42.2	39.3	40.7	40.0
企業動向関連		44.6	45.6	45.3	45.0	44.5	46.1
製造業		45.1	45.3	45.2	44.2	43.1	43.6
非製造業		44.8	45.9	45.5	45.5	46.1	48.4
雇用関連		52.2	52.8	51.5	49.5	47.2	51.2



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022				2023	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		45.4	47.9	45.6	45.7	44.6	49.4
北海道		48.5	50.0	44.3	48.0	45.5	50.7
東北		45.4	48.9	41.5	41.3	40.3	48.2
関東		43.9	46.9	45.1	44.8	43.6	48.1
北関東		41.7	47.0	43.3	45.7	40.9	47.3
南関東		44.8	46.9	45.8	44.5	44.7	48.4
東京都		48.7	49.1	49.6	49.2	48.9	54.2
甲信越		43.2	44.7	44.5	42.9	41.4	46.2
東海		44.3	44.6	45.8	45.6	43.4	47.2
北陸		44.2	46.1	48.5	47.1	42.2	46.2
近畿		46.1	49.1	46.1	46.4	46.2	48.0
中国		44.6	47.3	44.1	43.2	41.8	46.8
四国		45.4	47.9	45.3	46.2	44.0	48.1
九州		47.7	55.0	51.6	50.6	49.4	54.4
沖縄		51.0	55.9	57.1	56.3	51.2	60.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2022				2023	
		9	10	11	12	1	2
合計		44.9	47.8	46.2	46.8	43.0	47.8
家計動向関連		43.8	47.6	45.2	46.4	42.3	48.2
小売関連		43.0	45.3	42.5	45.8	42.4	47.6
飲食関連		40.1	47.5	43.7	45.2	37.5	47.5
サービス関連		46.9	53.2	51.8	49.1	44.0	51.1
住宅関連		41.7	42.8	42.2	39.7	39.8	40.2
企業動向関連		44.8	46.3	46.3	46.5	42.9	45.1
製造業		45.2	46.8	47.4	46.5	41.2	42.3
非製造業		45.1	46.0	45.6	46.4	44.7	47.7
雇用関連		51.8	52.7	52.2	50.0	48.3	50.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2022				2023	
		9	10	11	12	1	2
全国		44.9	47.8	46.2	46.8	43.0	47.8
北海道		47.9	48.7	43.4	48.6	45.8	49.8
東北		44.2	47.7	41.7	41.9	39.4	47.2
関東		43.7	47.0	45.0	45.3	42.5	46.1
北関東		40.8	46.6	42.7	45.7	39.3	45.8
南関東		44.8	47.1	45.8	45.1	43.7	46.1
東京都		49.2	51.0	50.8	50.2	48.0	51.3
甲信越		43.8	45.5	45.2	42.7	38.8	44.1
東海		43.2	43.7	45.1	46.8	42.7	47.5
北陸		44.0	45.6	47.5	47.6	40.9	45.9
近畿		45.5	47.3	46.1	47.4	44.7	47.8
中国		43.9	46.8	46.2	45.3	41.9	46.3
四国		45.7	48.1	46.7	46.9	41.9	47.2
九州		47.6	56.2	54.1	53.3	47.2	52.9
沖縄		52.4	56.5	56.1	55.8	49.4	60.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。